

## 第43期 中間報告書

2010年1月1日 ▶ 2010年6月30日

### Contents

株主のみなさまへ	1
トピックス	3
連結業績の概況	5
セグメント別事業概況	6
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要	14
株式の状況	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

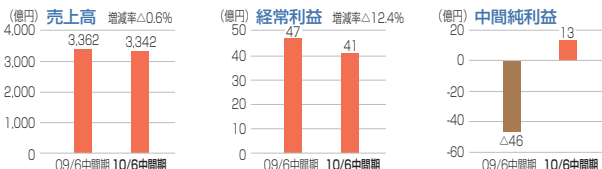
当社第43期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

\* 本報告書では、第2四半期累計期間を「中間」と記述しております。

## 連結決算ハイライト

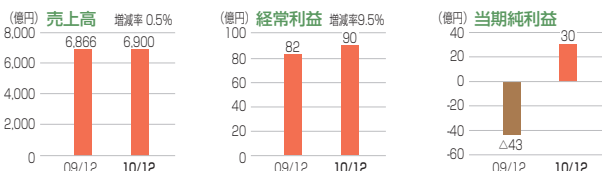
### 中間期業績

- 半導体機器事業の譲渡等により、売上は微減
  - 保守サービス、ITソリューションの収益性低下により、経常減益
  - 中間純損益は黒字に転換
- \* 前年中間期は所有不動産の減損処理等により赤字を計上



### 通期業績予想

- コンシューマ機器が牽引し増収増益を目指す



表紙写真：

秋元 亮太 (あきもと・りょうた)

キヤノンカレンダー2010

「自然との共生シリーズ 光彩の季」より

## 2010年中間期の状況を振り返って

当中間期、当社グループは「中期経営計画(2010年～2012年)」の重点戦略に基づき、「ドキュメントビジネスの再構築」や「ITソリューション力の強化とサービス事業の創出」、「デジタルフォトNo.1の実現」、「産業機器事業の強化・拡大」等の施策に取り組みました。

事業部門別に当中間期の主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門は、企業の設備投資の下げ止まりにより、オフィスMFP(複合機)の「imageRUNNER ADVANCE」シリーズやレーザープリンターが売上を伸ばすとともに、ITソリューションではセキュリティ等のソリューション事業やビジネスPC等のITプロダクト事業が前年同期に比べ増収となり、売上は微増となりました。しかしながら、保守サービスでは単価下落の継続、ITソリューションでは価格競争や顧客からの価格下げ要請等により、収益性が低下し、営業損益は赤字となりました。

コンシューマ機器部門は、デジタル一眼レフカメラ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンターが順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回り、営業利益は大幅な増加を達成しました。産業機器部門は、半導体露光装置および液晶基板露光装置の事業を1月1日



村瀬治男

川崎正己

付でキヤノン(株)に譲渡した結果、売上は大幅に減少しましたが、営業損益は黒字へと転じました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、**左図**のとおりとなりました。また、中間配当金につきましては、1株につき10円(前中間期と同額)といたしました。期末配当金につきましては、今後の業績予想等を踏まえて判断することとしているため、未定とさせていただきます。

#### ■ グループシナジー強化とスピード経営実践へ

期の後半を展望しますと、国内経済は景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、一方で先進各国の景気の不安要素や国内のデフレの継続の懸念等もあります。

このような経営環境のもと、ビジネスソリューション部門では、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのラインアップ拡充を通じたオフィスMFPの拡販、プロダクションMFPの需要開拓、ITシステム活用等による保守サービスのコストの低減や顧客満足度向上に取り組んでまいります。また、グループ全体のITソリューション事業の経営管理を行う中間持株会社として、キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)を設立し、すべてのITソリューション事業会社を同社の傘下に置

きました。この組織体制の変更により、グループシナジーの一層の強化やスピード経営に取り組んでまいります。

コンシューマ機器部門では新製品の積極的な投入と顧客満足度の向上をはかることにより、収益の確保とシェアの維持に努めてまいります。産業機器部門では、輸入機器、医療機器、放送機器を中心に、需要の開拓と拡販に注力してまいります。

これらの諸施策を着実に実行することにより、通期では**左図**の連結業績を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役会長 村瀬 治男

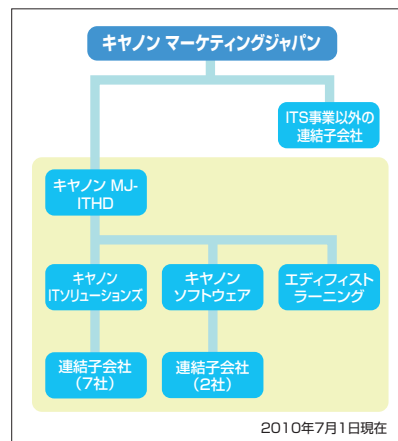
代表取締役社長 川崎 正己

## ITソリューション

**キャノンMJアイティグループホールディングス(株) を設立  
グループシナジーの強化やスピード経営の実践へ**

グループ全体のITソリューション事業の経営管理を行う中間持株会社として、キャノンMJアイティグループホールディングス(株) (以下、キャノンMJ-ITHDとします) を4月1日付で設立し、キャノンITソリューションズ(株)をその傘下に置きました。また、5月1日付でキャノンソフトウェア(株)を当社の完全子会社としたうえで、7月1日付で同社およびエディフィストラニング(株)をキャノンMJ-ITHDの傘下に置きました。

今回の再編は、グループ内のすべてのITソリューション事業会社をキャノンMJ-ITHDの傘下に置く組織体制の変更です。これにより、ITソリューション事業における経営の執行権の明確化をはかるとともに、グループシナジーの一層の強化やスピード経営に取り組んでまいります。なお、本再編後の連結ベースのキャノンMJ-ITHDの売上規模は1,000億円超、人員規模は約5,800名となります。



## コンシューマ機器

**キャノンレスポンスサービス(株)がキャノンカスタマーサポート(株)に社名変更  
問合わせから修理までワンストップサービスへ**

キャノンレスポンスサービス(株)は、従来の電話やEメールを通じたお客さまへの対応に加え、昨年7月に当社の全国12拠点のサービスセンター、本年1月にキャノンのコンシューマ製品の修理・技術支援を担う技術部門をそれぞれ統合する等、お客さまからの問合わせ・相談から修理に至るまで一貫したワンストップサービス体制を構築しました。こうした業務の拡大を踏まえ、4月1日付でキャノンカスタマーサポート(株)に社名変更しました。当社グループにおける顧客満足度の向上を担ってまいります。

**キャノンフィールドアシスト(株)が発足  
コンシューマ製品の店頭販売活動をサポート**

7月1日付で、キャノンフィールドアシスト(株)が発足しました。従来キャノンビジネスサポート(株)にあった量販店向け営業サポート部門を母体として発足した会社です。コンシューマ製品の営業支援会社として、変化の激しいコンシューマビジネスに柔軟に対応し、店頭への巡回や販促支援等を強化してまいります。



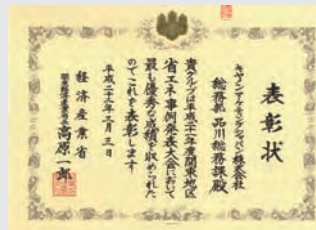
「トナーカートリッジリサイクルプログラム」が20周年を迎える。

3月 ▶▶▶



デジタル一眼レフカメラ「EOS 7D」とデジタルビデオカメラ「iVIX HF S11」が朝日新聞の南極取材に貢献。

3月 ▶▶▶



当社の本社ビル「キヤノンSタワー」の省エネの取り組みが評価され、「関東経済産業局長賞」を受賞。

5月 ▶▶▶ 「未来につなぐふるさとプロジェクト」始動。



子ども達の未来に美しく緑豊かなふるさとを残すことを目指し、全国10か所で、従業員、お客さま、ビジネスパートナーやNPO(非営利組織)等と連携し、干潟の清掃や、森づくり、棚田の保全活動等に取り組んでいます。店頭や直接お客さまから回収した使用済みカートリッジの本数に応じて、活動資金をプロジェクトへ支援する事業連携プログラムも展開しています。6月にホームページに公開した「CSRサイト」でもこのプロジェクトをはじめ、さまざまな活動を紹介していますのでご覧ください。

(<http://cweb.canon.jp/csr>)

# 連結業績の概況

## ■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業の設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、明るい兆しも見えてきましたが、一方でデフレや厳しい雇用環境が依然として続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは新製品の拡販やビジネス分野でのソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置および液晶基板露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業部門のキヤノン（株）への譲渡の影響もあり、連結売上高は3,341億94百万円（前年同期比0.6%減）と、減収となりました。

利益面につきましては、保守サービスやITソリューションの収益性低下により、連結営業利益は28億73

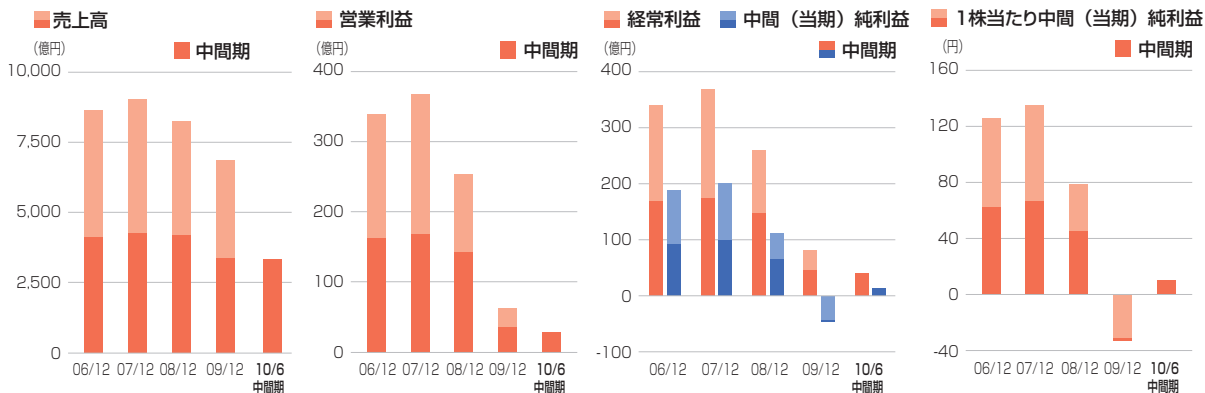
百万円（前年同期比21.5%減）、連結経常利益は40億96百万円（前年同期比12.4%減）、連結中間純利益は13億33百万円（前年同期は45億77百万円の連結中間純損失）となりました。

## ■ 通期の業績予想

通期の連結業績予想につきましては次のとおりです。

売上高	6,900億円	（前期比 0.5%増）
営業利益	80億円	（前期比 27.0%増）
経常利益	90億円	（前期比 9.5%増）
当期純利益	30億円	（前期比 -）

## 業績等の推移



# ビジネスソリューション

セグメント別  
売上高構成比

67.9%

売上高 2,270億37百万円

営業損失 △ 11億88百万円

## ドキュメントビジネス



imageRUNNER ADVANCE C5030F

オフィスMFPの国内市場は、企業の設備投資の底打ちにより、出荷台数が前年同期(以下、前年とします)に比べ増加しました。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imagePRESS C7000VP/C6000」や「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ、新規需要の開拓に努めました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が回復基調に転じたことにより、出荷台数が前年に比べ増加しました。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売に注力しました。また、トナーカートリッジの売上もオフィスのプリント抑制が底を打ったことにより、順調に推移しました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD

### Column

#### “iPデザインサービス”を開始

ストックフォト販売大手の㈱アマナイメージズと提携し、デジタル商業印刷機「imagePRESS」を導入している大手企業やデザイン事務所等が印刷物を手軽に制作することができる“iPデザインサービス”を開始しました。お客さまは当社のホームページを通して、アマナイメージズの豊富なストックフォト約250万点とデザインテンプレート約2,000点を自由にダウンロードでき、カタログやチラシ、ダイレクトメール等を簡単にかつローコストで制作することができます。

お客さまのビジュアル効果の高い販促ツール制作を強力にサポートすることで、デジタル商業印刷機を導入した企業に対するサービスを強化します。

#### お客さまの手順

- 1 Canon.jpの専用ページよりログイン
- 2 “iPデザインサービス”のページへ
- 3 写真とデザインテンプレートを選択
- 4 選択した写真とデザインテンプレートを使って制作物を制作
- 5 imagePRESSで印刷→完成

## ビジネスソリューション



Satera LBP9600C

市場およびポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年を上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は

回復基調に転じたものの保守料金の単価下落により、売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、ビジネス機器やITソリューションが堅調に推移したことにより、売上は前年に比べ微増となりました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は、前年に比べ微増となりました。

### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ビジネスPCを中心としたハードウェアが牽引し、徐々に回復の兆しが見られるものの、価格競争の厳しさや顧客のIT投資抑制は依然として継続しました。

#### ●SIサービス事業

SI(システムインテグレーション)サービス事業では、お客さまの個々の要望に合わせたシステム開発と、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当中間期は、新規開発案件の減少や厳しい価格下げ要請により、売上が減少するとともに、収益も悪化しました。

#### ●ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当中間期は、セキュリティソリューション、CADソリューション、モバイル型業務端末を活用した検針業務ソリューション等が順調に売上を伸ばしました。

#### ●基盤・アウトソーシング事業

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提

供しております。当中間期は、競合他社との価格競争がより厳しいものとなりましたが、学校、公共機関でのシステム基盤構築やWebアプリケーション開発基盤「Web Performer」等が堅調に推移し、売上は前年並みを維持しました。

#### ●ITプロダクト事業

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当中間期は、中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加、昨年発売されたマイクロソフト社の新製品の波及効果により、ビジネスPCおよびソフトウェアライセンスの販売が好調に推移し、売上は前年を上回りました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年に比べ微増となりました。



## Column

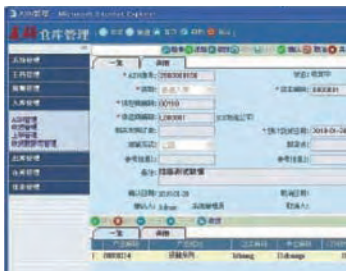
### ITソリューションで中国進出

当社グループのキャノンITソリューションズ(株)は、中国市場向け「友研」シリーズの販売を6月に開始しました。

友研シリーズは、中国市場における日本からの進出企業および中国系企業のお客さまの業務最適化を支援するITソリューション群であり、文書管理、生産管理、倉庫管理の3つのソフトウェアの販売を開始しました。

「友が作り、共に発展する」という親しみやすさと、中国系企業のお客さまにも幅広くご利用いただきたいという気持ちを込めて、「友研」という中国語の名称にしました。今後も中国市場のお客さまに向けたソリューションを拡大していきます。

# 友研 文件仓库 友研 生产管理 友研 仓库管理



## 事例紹介

### アフラック 需要予測ソリューション導入により、帳票の在庫管理業務コストを大幅削減

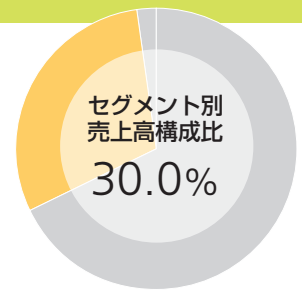


♪まねきねこダック…。愛らしいキャラクターのCMでおなじみのアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）。生命保険という目に見えないサービスを提供する同社にとって、商品内容やメリットを訴求するパンフレットは重要な営業ツールですが、その在庫管理も重要です。欠品すると販売機会の損失につながり、多目に印刷部数を発注すると切り替えの度に大量廃棄になる——発注量の適正化はずっと頭痛の種でした。

さまざまな試行錯誤を経て、同社が2008年に採用したのが、キャノンITソリューションズ(株)の需要予測ソリューション「FOREMAST（フォーマスト）」。

過去の受注実績等のデータに基づく需要予測によって、“過剰在庫を削減しつつ欠品を出さない”という難題の解決に役立つものです。この導入により、年間ベースで在庫量を30%、保管費用を約2,300万円それぞれ削減する等のコストダウン効果と、欠品による販売機会損失の回避というメリットを実現しました。





売上高 1,003億00百万円

営業利益 40億61百万円

### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、一眼レフ新製品の投入に加え、各社からのミラーレスタイプの新製品投入もあり、出荷台数は前年を上回りました。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」を2月に発売し、昨年発売の「EOS Kiss X3」とともに、売上は好調に推移しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い、売上が増加しました。



EOS Kiss X4

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各社から高感度センサー搭載や動画のフルハイビジョン対応等、機能面で充実した新製品が発売され、出荷台数が前年を上回りましたが、機能を絞った低価格帯の製品では、厳しい価格競争が継続しました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「IXY 10S」、暗いシーンでも美しい写真が撮れる「IXY 30S」等、新製品7機種を発

### Column

#### “EOSムービー”が新たな映像文化を創り出す

2008年11月発売の「EOS 5D MarkII」に「EOS」シリーズとして初めて搭載されたデジタル一眼レフカメラの動画機能“EOSムービー”。コマーシャルやミュージックビデオ、ドラマなど、国内外の映像作品に使用され始めています。

テレビ朝日系列で放送中の「世界の街道をゆく」（毎週月曜～金曜 20:54）では、ほぼ全編にわたり“EOSムービー”が用いられ、同じくテレビ朝日系列で放送中の当社提供番組「奇跡の地球物語」（毎週日曜 18:30）でも一部使用されています。

これからも新しい映像文化を創り出す“EOSムービー”にご期待ください。



**EOS MOVIE**





IXY 30S

売しました。その結果、出荷台数が前年を上回るとともにシェアNo.1を獲得しましたが、単価下落により売上は前年を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数が前年を上回りました。当社は、タッチパネル方式を採用した2月発売の「iVIS HF M31」を中心に拡販に努めた結果、売上は前年を上回りました。



iVIS HF M31

## 家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要により、出荷台数が前年を上回りました。当社は、昨年発売の「PIXUS MP640」に加え、2月発売のホームオフィス向けのインクジェット複合機「PIXUS MX870」等の拡販に努めました。また、

昨年末よりフォトプリントに加えWEBプリントでも便利な機能を訴求する等、さまざまな用途の積極的提案により消耗品の売上は好調に推移し、本体・消耗品の合計の売上は前年を上回りました。



PIXUS MX870

セグメント別  
売上高構成比

2.1%

売上高 68億56百万円

営業利益 1百万円

## 産業機器

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、産業用コンポーネント、光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、検診市場での需要の高まり等によって順調に推移するとともに、昨年販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前年を上回りました。

放送機器は、放送局における設備投資の冷え込みが続き、売上は前年を下回りました。

なお、当部門のうち、半導体露光装置および液晶基板露光装置の販売およびサービス・サポートに関する事業を、2010年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。



光学計測機器

## ● Column ●

## 医療機器事業で新しい分野に進出

スーパーソニック・イマジング社製超音波診断装置「Aixplorer」とセクトラ社製マンモグラフィ「MicroDose Mammography」の日本国内における独占販売契約を締結しました。乳腺科などの診療科を有する病院や診療所、検診施設などを対象に販売します。

いずれも高画質な撮影を実現するとともに、被検者の身体的負担を軽減させた製品です。これまで取り扱ってきたデジタルラジオグラフィや眼底カメラ等のキヤノン製品に加えて、積極的に海外製品の輸入を行い、医療機器事業をさらに拡充します。



超音波診断装置



マンモグラフィ

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当中間期 (2010年6月30日現在)	前期 (2009年12月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	287,349	301,828
固定資産	149,348	147,778
有形固定資産	87,123	84,189
無形固定資産	24,767	24,392
投資その他の資産	37,457	39,196
<b>資産合計</b>	<b>436,698</b>	<b>449,607</b>
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	140,711	153,709
固定負債	45,101	45,022
<b>負債合計</b>	<b>185,813</b>	<b>198,731</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	250,870	246,985
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	83,288
利益剰余金	111,939	115,152
自己株式	△ 17,191	△ 24,758
評価・換算差額等	△ 141	△ 156
その他有価証券評価差額金	△ 56	△ 116
為替換算調整勘定	△ 84	△ 39
少数株主持分	155	4,046
<b>純資産合計</b>	<b>250,885</b>	<b>250,875</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>436,698</b>	<b>449,607</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)	前中間期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,722	14,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,858	△ 19,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562	△ 2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	4
現金及び現金同等物の増減額	16,294	△ 7,791
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	107,588
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>111,870</b>	<b>99,796</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円  
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)	前中間期 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月 30日)
売上高	334,194	336,202
売上原価	222,175	220,706
<b>売上総利益</b>	<b>112,019</b>	<b>115,496</b>
販売費及び一般管理費	109,145	111,836
<b>営業利益</b>	<b>2,873</b>	<b>3,659</b>
営業外収益	1,471	1,307
営業外費用	248	292
<b>経常利益</b>	<b>4,096</b>	<b>4,675</b>
特別利益	611	5,732
特別損失	1,101	13,447
<b>税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)</b>	<b>3,606</b>	<b>△ 3,040</b>
法人税等	2,201	1,374
少数株主利益	71	162
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>1,333</b>	<b>△ 4,577</b>

### POINT

#### ■ 資産合計

受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少等により、前期末に比べ129億円減少しました。売掛債権の保有日数は56日、棚卸資産の保有日数は12日と健全な状況を継続しています。

#### ■ 負債合計

支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ129億円減少しました。有利子負債は引き続き実質ゼロであり、強い財務体質を維持しています。

#### ■ 純資産合計

キャノンソフトウェア(株)の完全子会社化に伴う株式交換による自己株式の減少、及び少数株主持分、利益剰余金、資本剰余金の減少等により、前期末に比べ0.1億円増加しました(自己株式は控除項目のため、その減少は純資産合計の増加要因となります)。自己資本比率は57.4%と、前期に比べ2.5ポイント上昇しました。1株当たり純資産は1,771.53円となりました。

# キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2010年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高 (億円)
	キヤノンマーケティングジャパン (株)		(2010年中間期)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス機器の販売・サービス</li> <li>中堅・小規模企業向けソリューションビジネス</li> </ul>	520
	100% キヤノンプリントスクエア (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィック・POD等の印刷サービス</li> </ul>	3
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)*1	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理</li> </ul>	410 (連結)
	100% キヤノンITソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	
	佳能制御系統 (上海) 有限公司	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>	
	エス・エス・ジェイ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合業務パッケージの企画・販売</li> </ul>	
	クオリサイトテクノロジーズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの開発とデータセンターの運営</li> </ul>	
	ガーデンネットワーク (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス</li> </ul>	
	キヤノンITSメディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療システムの開発・販売</li> </ul>	
	キヤノンビズアテンダ (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣</li> </ul>	
	(株) AES	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連の教育・研修サービス</li> </ul>	
	100% キヤノンソフトウェア (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発</li> </ul>	
Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発</li> </ul>		
キヤノンソフト情報システム (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売</li> </ul>		
100% エディフィストラニング (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けIT研修・マネジメント研修</li> </ul>	4	
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループのシェアードサービス</li> </ul>	109 (連結)
	オーエーエル (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品・消耗品等の配送</li> </ul>	
カスタマーサポート	100% キヤノンカスタマーサポート (株) *2	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター、コンシューマ製品のサービス</li> </ul>	24
営業支援	100% キヤノンフィールドアシスト (株) *3	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗ラウンド (巡回)、販促支援、フォトビジネス支援</li> </ul>	-

連結子会社は21社です。(上記以外にドメイン名管理会社2社あります。)

\*1 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)は2010年4月1日付で設立されました。

\*2 キヤノンレスポンスサービス(株)は2010年4月1日付でキヤノンカスタマーサポート(株)に社名変更しました。

\*3 キヤノンフィールドアシスト(株)は2010年7月1日付で設立されました。

※ シェアードサービス: 同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

## 会社の概要 (2010年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：18,838名 単独：5,302名
- 主要拠点 本社 (東京都) 札幌支店 (北海道)  
幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県)  
名古屋支店 (愛知県)  
大阪支店 (大阪府)  
広島支店 (広島県)  
福岡支店 (福岡県)

### 取締役および監査役

代表取締役会長	村 瀬 治 男
代表取締役社長	川 崎 正 己
取締役副社長	芦 澤 光 二
専務取締役	佐々木 統
常務取締役	柴 崎 洋
常務取締役	坂 田 正 弘
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	臼 居 裕
取締役	栗 原 邦 夫
取締役	郷 慶 蔵
取締役	井 上 伸 一
取締役	八 木 耕 一
常勤監査役	松 本 敏 夫
常勤監査役	宮 崎 泰 児
常勤監査役	川 下 寛
監査役	山 崎 啓 二 郎
監査役	北 村 国 芳

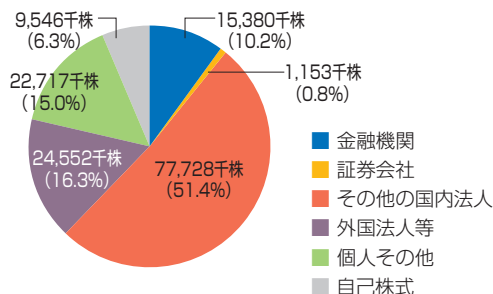
## 株式の状況 (2010年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 16,679名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 <sup>千株</sup>	53.5 <sup>%</sup>
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	4,665	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,288	2.3
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク	3,132	2.2
ザバンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャステック アカウント	2,730	1.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,042	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,317	0.9
アールビーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントルックセンブルグノンレジデント ドメスティックレート	1,120	0.8
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,020	0.7
株式会社みずほ銀行	1,001	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式9,546,823株(発行済株式総数の6.3%)を所有しております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### 所有者別株式分布状況



## IR活動のご案内

### ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。「投資家向け情報」ページは、国内上場企業のIRサイトの調査をしているゴメズ・コンサルティング株式会社の「Gomez IR サイトランキング2010 優秀企業」に選ばれました。今後も株主・投資家のみなさまに当社への理解をより一層深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでいきます。



<http://cweb.canon.jp/ir>

### メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

### 説明会・IRイベント

2月に大和証券名古屋支店、4月に野村證券成城支店で会社説明会を開催し、合計で約100名の方にご出席いただきました。今後もなるべく多くの機会をつくりたいと考えております。会社説明会、IRイベントへの出展は、ホームページにて予定をお伝えしてまいります。



## 株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日  
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当金 毎年12月31日  
中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】  
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)  
【証券会社にて株式を管理されていない場合】  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社  
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- 単元株式数 100株

- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
<公告掲載の当社ホームページアドレス>  
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>  
東京証券取引所(市場第一部)
- 上場取引所 8060
- 証券コード

### 単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。

お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※) 未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号 / Tel. (03) 6719-9111



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、本報告書の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。